

主張

金属労協副議長／JAM会長 河野和治

連合運動強化に向けたIMF-JCの役割

金属労協の機能充実と運動の強化を

戦後の労働運動の中で、金属労協が果たした役割には極めて大きなものがある。とりわけ労働4団体(総評、同盟、中立労連、新産別)時代にそれぞれの枠を越えて運動を推進した金属労協は、現在の連合、その前身の全労協の結成など、労働戦線統一への端緒を切り開くことでわが国労働運動の中で先駆的な役割を果たした。また賃金闘争において76年春闘から4産別同時・同額決着をはかる「集中回答方式」を採用し、金属産業の引き出した賃金相場(上げ幅)を他産業や中小企業にも波及させることで、文字通り日本の労働運動の

牽引役を果たしてきた。

このような金属労協の実践が実を結び、1989年には官民統一となった連合が結成され、今年で20周年の節目を迎える。各県にも地方連合が結成され、わが国を代表するナショナルセンターとして広く認知されている。

私たち金属労協も、ナショナルセンターとしての連合運動の強化を担っていく立場にある。その意味から「金属労協の機能強化と運動の質的転換」についてこれまで論議を重ねてきた。総合プロジェクト会議の答申は「金属労協の役割と機能のあり方について、明確な整理が必要である」との認識を各産別共通のものとした。金属労協を構成している産

別が連合に直接加盟している状況の下では、連合・金属部門としての役割を踏まえた活動のあり方への整理・統合は必要不可欠となっている。

今日、労働組合が社会的に果たすべき役割が従来に大きくなくなっている一方で、各産別の財政は厳しい状況が続いており、労働組合運動も活動の効率化と具体的な成果を求められている。経済のグローバル化に伴い、企業の経営姿勢も変化しており、率直に言って金属労協の運動も従来どおりの取り組みの継続では、これまでのような成果の実現は困難になっている。機能の重複は、連合への組織統合も含めて解消しながら、連合・金属部門として新たなステージでの役割発揮が求められている。

賃金闘争など連合労働運動の強化に向けて

これまでもこうした検討が進められてきたが、今や新自由主義的経済モデルの破綻が明らかになり、連合の目指す「労働を中心とした福祉型社会」へのパラダイム転換に向けた政策・制度の実現が喫緊の課題となっている。そうした情勢の下で、一刻も早く連合・金属部門としての機能強化を具体化していくことが求められている。

賃金闘争についても金属労協は、いち早く「大きく職種別賃金」を提唱し、個別賃金を重視することで賃金の社会性を強調してきた。こうした金属労協の取り組みは、例えば

最低賃金審議会で産業別最低賃金を「職種別設定賃金」に発展させる議論がなされるなど、社会的にも影響を広く認知されつつある。いまだ賃金実態（業種別、職種別、規模別）の開示が充分とは言えず、絶対額への取り組みは厳しい状況ではあるものの、今春闘から連合台で取り組まれた五つの部門共闘連絡会議設置と産別ごとの定昇金額開示の意義は非常に大きいものがある。とりわけ金属部門共闘は連合方針を推進する立場から、賃金の社会性を重視し、ベア要求で足並みをそろえて粘り強い交渉を行い、「最低でも定昇を確保する」相場を形成した。こうした賃金闘争を、さらに連合台で強化し、有志共闘や中小共闘を支援していくことなどが極めて重要だと思われる。また、中小を含めた賃金の底上げに關係して、金属労協は従来のBC登録組合を発展させ、中堅・中小登録組合の回答状況を公表するようになった。このことにより、賃金制度のない単組が過半を占めるJAMにとって、金属産業全体としての賃上げ状況がリアルタイムで把握できるようになったことの意味は小さくない。またこうした活動こそ、連合・

中小共闘の取り組みにきちんと反映されることで、一層その意義が深まるものと考えられる。賃金の底上げとしての絶対水準重視と、賃金改善をめぐり共闘軸を明確にして共闘効果を発揮していくことで、連合・金属部門としての役割を果たしていくことが重要である。これまでの経験をもとに連合・金属部門として、文字通り連合運動を担っていく必要性が増している。賃金を始めとする労働諸条件や雇用・労働政策は連合台で取り組みことなしに実現できない時代となっている。

政策課題への取り組み

さらに金属労協の政策課題についても連合の政策に組み入れていくべきだろう。連合は各政策審議会に委員を出し勤労国民を代表して意見を述べる立場にあり、政権交代も見据えながら民主党との政策協議を充分行える政策機能の強化が必要になってくる。従って、どのように政策課題を実現していくかという観点からも、金属産業の政策課題を連合の政策に組み込んでいく方が理に適っている。部門ごとに運動形態や組織構成の違いもあり、部門固有の政策な

ども多々あるはずだ。しかし、部門ごとの主体的な政策の取り組みも相互に認め合いながら、必要に応じて部門間を調整し、具体的に実現していくことが求められる。その観点から連合自体の役割の強化と明確化も求めていかねばなるまい。

労働運動の国際連帯に向けた役割

財政や労働運動の経験を分散させるのではなく、必要などころに集中していくことが今必要ではないかと思っている。JC運動として強化しなくてはならないのは国際労働運動の分野である。経済のグローバル化に伴い、労働運動の国際連帯は従来



金属労協副議長／JAM会長
河野 和治 かわの・かずはる
 昭和26年3月24日生まれ。
 昭和44年 NTN(株)入社
 昭和62年 NTN労働組合中央書記長
 平成7年 同中央執行委員長
 全国金属機械大阪地方本部副委員長
 平成11年 全国金属機械大阪地方本部委員長代行
 JAM副会長
 平成19年 JAM会長(現在)
 金属労協副議長(現在)
 連合会副会長(現在)
 公職として厚生労働省労働政策審議会委員 ほか

以上に重要性を増している。ITUやIMFも「グローバル化の根本的変革・公正なグローバル化」「持続可能な経済成長」のため、多国籍企業に対応する労働組合の役割と国際連帯を呼びかけている。企業自身が社会的責任を自覚し実践するCSR活動や、労使が公正労働基準の遵守などについて協定するCOCの締結拡大も現下の重要課題である。国際労働分野に人と財政を集め、蓄積された経験や能力をフルに発揮していくことが、金属労協に求められることではなからうか。こうした方向への機能の充実と運動の強化を思い切って進める時期だと思う。